

2023 年度事業報告書

2024 年 6 月 11 日

埼玉県さいたま市見沼区堀崎 12-39

特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット

代表理事 青砥 恭

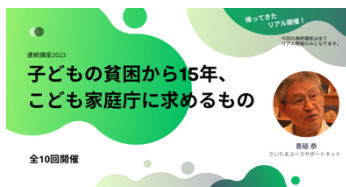
電話番号 048-829-7561

1 事業の成果と課題

(1) 堀崎プロジェクトについて

2023 年 8 月、自治会や社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、市教育相談室、地元企業、他の NPO など民間団体、大学研究者らの参画をえて運営協議会を開催した。さいたまユースサポートネットの実施している事業を紹介し知っていただいたほか、それぞれの行っている活動内容の紹介をいただき、今後の連携を進めていくこととした。

(2) 連続講座 2023 「子どもの貧困から 15 年、こども家庭庁に求めるもの」開催



標記のテーマを掲げ、宮本みち子氏から柏木智子氏まで 10 回にわたる連続講座を開催した。

こども政策と現場の課題をめぐる講座で展開された議論は、書籍としてまとめる準備を進めている。

第 1 回 10 月 21 日 (土) こども家庭庁の意義と課題—子ども政策と若者政策の統合に向けて (千葉大学・放送大学名誉教授 宮本みち子氏)

第 2 回 10 月 29 日 (日) 子どもの貧困とスクールソーシャルワーク (スクールソーシャルワーカー 福島史子氏)

第 3 回 11 月 6 日 (月) 「子どもの貧困」が照らしだす学校教育の貧困 (法政大学教授 児美川孝一郎氏)

第 4 回 11 月 12 日 (日) 貧困解消のために研究ができること (東京都立大学教授 阿部彩氏)

第 5 回 11 月 20 日 (月) ひとり親家庭と社会的支援 (しんぐるまざあず・ふぉーらむ 理事長 赤石千衣子氏)

第 6 回 11 月 21 日 (火) 「貧困問題と市場化がもたらすもの」 (立教大学教授 木下武徳氏)

第 7 回 12 月 9 日 (土) 若者の困難と「全世代型社会保障」の行方 (中央大学教授 宮本太郎氏)

第 8 回 12 月 12 日 (火) 児童心理治療施設から見た「子どもを取り巻く社会の変化」～「失われた 20 年」とその再生 (こどものこころのケアハウス嵐山学園施設長 早川洋氏)

第 9 回 12 月 14 日 (木) 外国につながるのある子ども・若者をめぐる貧困と孤立—学校と地域がつながる教育実践の可能性 (埼玉大学准教授 磯田三津子氏)

第 10 回 12 月 18 日 (月) 学習支援とケア (立命館大学教授 柏木智子氏)

(3) 認定 NPO 法人化

2024 年 3 月、さいたま市から認定特定非営利活動法人 (認定 NPO 法人) として認定を受けた。認定を受けられるのは、全国に約 5 万ある NPO 法人のうち 3% に満たない 1,283 団体 (2023 年 12 月現在) にとど

まる。活動の公益性、事業の非営利性、運営の透明性などの厳しい審査基準が定められ、これらをクリアできる団体は限られているためである。

認定取得により「寄付者への税制優遇」が可能となった。個人の方は、ふるさと納税と同様に寄付金控除の対象となり、確定申告で所得税控除・住民税控除が可能となる。法人の方は、一般損金算入限度額に加えて特別損金算入限度額の枠も活用できるようになる。

こうした制度を活用して、さいたまユースへの支援の輪を広げていきたい。

2 各事業の事業報告

(次頁に続く)

【1】たまり場事業

定款の事業名：子ども・若者たちを貧困から守り、自立を促す事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額 (千円)
たまり場事業	居場所のない子ども・若者に対する居場所づくり事業	隔週土曜日13時30分～16時30分	彩の国すこやかプラザ（さいたま市浦和区）	約15名（ボランティア含む）	孤立する子ども・若者	3,166 (エドワーズライフサイエンス基金助成等)

1 事業の概要

2020年7月より埼玉県社会福祉事業協議会より会場提供・減額などの支援を得て、「彩の国すこやかプラザ」（さいたま市浦和区針ヶ谷）において開設している。中学生から30代までの子ども・若者に対して、「交流」支援（たまり場）と「学び直し」（学び場）を2つの柱として行っている。2023年度は月2回程度、（土曜日 13:30～16:30）、年23回開催した。国籍や所在地、年齢に制限はないが、メンバーの中心は高校生～30代の幅広い年齢層の若者たちで、活動をサポートしてくれる大学生、シニア世代が活動に参加している。1回あたり平均すると29.8名の参加があり、また新規登録者も30名あった。登録後も継続して参加する新規メンバーも数人いた。また今年度利用のあったメンバーの年齢層を調査したところ、メンバーの年齢層としては20～24歳が30人（全体の38.4%）と最も多く、次いで25～29歳が13人（16.6%）となった。

2 事業の成果

6月にクラウドファンディングで募った資金で国立科学博物館へのバス遠足を企画、実行した。たまり場の歴史で初めてのバス遠足企画となり、今回はスタッフ含め21名参加した。おおむね時間通りに集合することができ、バスの中からメンバー同士での交流があった。現地に着いてからも展示をメンバー同士で楽しんだり一人でじっくり見て楽しんだり、自分から少し休憩したりと、それぞれのペースで楽しんでいった。お弁当を渡す時間と特別展示に入る時間だけはあらかじめ決めていたが時間通りに全員参加することができた。メンバーからは「集団で遠足に行く経験がなかったけれども一緒に見て回ることができて楽しかった」「展示品はよくわからなかったけどみんなと食べるお弁当がおいしかった」「20年ぶりに展示物を見たので、当時からの変化に驚いた」といった感想が挙がった。

加えて大宮公園に遠足を企画、運営した。メンバーが普段できない遊びや隣接されている博物館の見学をすることができた。天候に恵まれ、気分も晴れやかに体験をさせることができた。朝から活動することの新鮮さやそのあとのたまり場も続いてあることに喜びを覚えているメンバーがいて、メンバーのたまり場への想いが垣間見えた。

また、昨年同様、運営スタッフとして若者自立支援ルーム職員を配置することで、連携が強化され、以下のようなことが実現できた。

- ①さいたま市外在住、平日学校・仕事に行っているなどの理由から若者自立支援ルームを利用することが難しい子ども・若者に対し、居場所を提供することができた。
- ②若者自立支援ルーム・たまり場の参加者の情報を共有することで、一貫した対応をすることができた。
- ③若者自立支援ルームには臨床心理士が配置されているため、相談活動が必要と思われる若者の対応を若者自立支援ルームつなげて実施することができた。

たまり場の成果は見えにくいですが、たまり場を足場にしながら懸命に新たな一步を模索する子ども・若者たちの姿が見られた。

【2】堀崎プロジェクト～子ども・若者・家庭支援～地域のつながりで子どもたちを孤立から守る～

定款の事業名：子ども・若者たちを貧困から守り、自立を促す事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額(千円)
堀崎プロジェクト～子ども・若者・家庭支援～地域のつながりで子どもたちを孤立から守る～	居場所を開設し地域資源をつなげること で子ども・若者・家庭支援する仕組みをつくり虐待を防ぐ	毎週土曜日 10時00分～ 16時30分 他不定期	見沼区 堀崎町	約10名 (ボランティア含む)	困窮世帯、外国人世帯の子ども・若者、その家族	24,515 (休眠預金活用事業助成)

1 事業の概要

表題の事業名により休眠預金活用事業（資金分配団体=特定非営利活動法人 Learning for All、READYFOR株式会社）に応募し、2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠に採用された。本事業の実施により、団体が実施する居場所の利用者数を増加させる一方で、虐待に代表されるハイリスクな事態を予防するための組織として運営の質的向上を実現した。

第1に、今回の事業で特に人材確保に資金を充てられたため、団体全体で虐待対応フローを検討・作成・見直しのサイクルを回すことができた。これにより、スタッフは虐待に代表されるハイリスクな事態への対処を念頭に置きつつ、現場業務の改善を行うことができた。

第2に、人材の余裕が生まれたことから、これまで手を付けたくても出来なかった活動、たとえば居場所でのより踏み込んだ食料支援、単発ではなく継続することでステップアップを目指す体験活動、関係機関への事業周知や連携の提案等を行えた。

第3に、資金面でも、拠点施設の空調改修、こどもが利用する図書の整備、こども政策に関する専門家の連続講座開催など、これまでアイデアはあっても難しかった企画を実施できた。

2 事業の成果

こうした施策の成果として、第1に、行政を含む地域の住民組織などの関係機関をネットワークし、運営協議会を開催することで、住民が主体となり、地域に社会的共通資本を持続的・包括的に創造しようとする活動を前進させることができた。

第2に、現場では、スタッフがこどもや保護者と接することができる時間・頻度が増えたことから、よく話を聞き対応することが増えた。

第3に、居場所やそこで提供する体験プログラムへの参加者数はこれまでよりも格段に増えた。

本団体の居場所事業を今後継続するにあたっては、一つの方法として、行政の支援を受けることを検討している。事業を次の段階へ進めるにあたり、現状を点検し、整理し、質的に向上させる取り組みを、効果的に実施することができた。

3 課題

虐待対応フローを検討することで、虐待に代表されるハイリスクな事態への対応を前提とする姿勢はスタッフに広く共有された。一方、それを丁寧に進めるためには、スタッフ個人が対応力をつけること、関係機関をうまく見方につけることなど、新たな課題も見つかった。それらを可能にするには相応の組織基盤が要請される部分もある。新たな課題へ対応の幅を広げるためには、それを可能にする器を用意することも求められる、という課題を再認識した。

(関連資料)

みんなのスタジオ
オンカクであそぼう!
11月18日スタート!!

お申し込みはこちらから▶

みんなのスタジオ♪
オンカクであそぼう!
みんなで歌や楽器を通して交流しようという音楽プログラムです。心に響く音楽を通して、居場所の中で共通の体験を積み重ねて友達づくりをしたり、具体的な目標（発表の場）を設定して、目標に向かって仲間と一緒に頑張る体験をします。プログラムは、プロの音楽家が伴奏してくれます。

最初の11月18日は
ミニコンサートがあるよ!
来年、みんなのスタジオ発表会開催決定!
発表会に向けてみんなで作戦会議をしよう!

講師プロフィール♪
堀家 徳子氏
桐朋学園大学オーケストラアカデミー専任演奏員 5年 歴任。伴奏ピアニストとして、国内外でなく、アメリカにて約 100 回のコンサート、劇中の吹奏楽指導員、国際文化交流委員会クラシックの演奏を原典としながらもジャズ、ポップス、ミュージカルなど、ジャンルを問わず演奏を行っている。また、ピアノ・教習 N Music Book を監訳し、音楽を通して心のクワックを演出プロジェクトを行っている。

東海林 尚文氏
タノム音楽 / 音楽家 / 合唱指揮者 / 音楽プロデューサー
一般社団法人 埼玉子ども福祉ネットワーク代表理事
さいたま市子ども・若者の居場所広域ネットワーク 他
東京芸術大学音楽学部卒業。卒業後イタリヤ、フィレンツェに留学。地元への感謝と責任を感じ、コンサートや様々なイベントを企画・運営すること・カンパニーを設立し、その活動を続ける。デジタル音楽として活動する他、社会貢献活動にも尽力し、子ども教育の運営も 2017 年より地元で始めている。

開催スケジュール♪
月2回土曜(10:00~11:30)
11月 18日・25日 1月 6日・20日
12月 9日・23日 2月 3日・17日
3月 2日・16日

アリーナ(さいたまコース本部)
さいたま市見沼区 12:30

みんなのスタジオは、仲間関係事業の1つとして運営しています。

あつまれ!
ほりさき学び場
「自由で楽しい学び」

子どもたちの「わからない」や「知りたい」を大事にして学ぶ場所として、2023年10月にスタートしました。一人ひとりに寄り添い、それぞれのスキルや自信につながる学びの場です。ぜひ一度あそびにいらしてください。

いっしょに学びを組み立てましょう!

場所 さいたまコースサポートネット
さいたま市見沼区堀崎町12-39

日程 毎週水曜 13時から15時

参加費 無料

対象 小学生・中学生・高校生

お申込み 右記のQRコードよりお申込みください。

お申込み方法
お電話、またはQRコードよりお申込み・お問い合わせください。
☎ 048-829-7561
担当：高山、森本

NPO法人さいたまコースサポートネット

【3】【子ども第三の居場所】あそぼつくすほりさき（コミュニティモデル）

定款の事業名：子ども・若者たちを貧困から守り、自立を促す事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額(千円)
日本財団第3の居場所事業（コミュニティモデル）	さいたま市見沼区に居住する小学生への居場所提供	月曜・水曜・金曜の放課後支援	見沼区大砂土東小学校区	7名（含ボランティア）	さいたま市地域に在住する小学生	9,977 （日本財団助成事業）

1 本事業は日本財団（第三の居場所事業）の助成を受け、様々な家庭状況がある中で、特に経済的事情、母子父子家庭、就学援助等の状況のある家庭の児童を預かり、基本的な生活習慣や学習、食事の提供、遊び等を通して子どもたちが安心して過ごせる環境の中で生活できるよう配慮しつつ、また保護者支援も行いながら、将来の自立に向けて「生き抜く力」を育む場所として運営を行った。

2 2023年度は、引き続き地域に開かれた居場所として、小学生の子どもたちが放課後に安心して過ごせ、異年齢の子どもたちが集まって遊べるような場所を運営した。不登校や経済的困窮、養育環境に不安のある困難を抱えた子どもたちにも変化が見られ、自ら前向きに物事に取り組む姿勢が見られた。体験活動も引き続き力を入れ、遠足や収穫体験、空手体験、子ども祭りの開催、お餅つき、社会科見学等を行った。

3 2023年度の事業実施状況

- ・登録者数 198名（小学低学年 78名 小学高学年 84名 その他 36名）
- ・子どもの抱える困難 不登校・特別支援学級・発達障害・ひとり親世帯・生活保護世帯
- ・プログラム 空手体験（月1回）、子ども食堂（月1回）、工作プログラム（月1回）
- ・イベント実施 4月遠足・5月デイキャンプ・6月じゃがいも掘り・10月子ども祭り・ハロウィン・11月さつまいも掘り・12月クリスマス会・1月餅つき・2月調理プログラム「チョコパフェ作り」

【4】ヤングケアラーの子ども・若者を地域で発見し、支えるためのネットワークづくり事業

定款の事業名：子ども・若者たちを貧困から守り、自立を促す事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額(千円)
ヤングケアラーの子ども・若者を地域で発見し、支えるためのネットワークづくり事業	ヤングケアラーの子ども・若者を地域で発見し、支えるためのネットワークづくり	通年	さいたま市	10名	さいたま市のヤングケアラーの子ども・若者	9,891 (赤い羽根福祉基助成事業)

1 本助成で行った事業（活動）の内容

- ①さいたま市・さいたま市教委（市立小中学校）、埼玉県・埼玉県教育局（県立高校、県立特別支援学校）との連携協議を経て、さいたま市内の学校を訪問し、本事業の取り組みを周知し、協力体制を構築した。
- ②当団体の既存事業「生活困窮者・生活支援事業」（さいたま市内の生活保護世帯、住民税非課税世帯など生活困窮世帯を対象）の実施や、教育行政機関や学校、地域との連携協議の中で、気になる情報がある子どもへのヒアリングや家庭への訪問を行った。
- ③要対協への参加、民生委員・児童委員、主任児童委員、各区のSSWや学校関係者、放課後児童デイなど他事業者とのケース検討会議を開催した。
- ④第1年次の総括シンポジウムと交流会を3月10日に開催し、地域のSSWや民生児童委員、主任児童委員、教育委員会職員、そのほか民間支援団体など約50人が参加した。
- ⑤県立大宮商業高校定時制クラス約40人に出前授業を行った。弁護士で元ヤングケアラーの藤木和子さんが講演、当団体が居場所と相談支援の取り組みを紹介した。当団体独自のアンケートも実施し生徒33人から回答があった。

2 本助成による事業の成果：SSWとの連携やつながりについて

8月末に当団体の活動に日頃から関わって頂いている地域住民や他セクターの方々とYC支援や不登校児童生徒への寄り添い型支援について意見交換した際に、「学校と子ども（家庭）をつなぐSSWともしっかりつながりたい」という声が多数上がった。そのため、YC支援ネットワークづくりのキーパーソンとしてSSWを据えることとし、SSWと地域住民や他セクターとの交流や意見交換の場、顔の見える機会をつくるよう意識的に動いた。特に民生児童委員や主任児童委員が関わることの多い小中学生年齢の児童生徒を担当するさいたま市のSSWの任用機関であるさいたま市教育委員会の教育相談室を定期的に訪問した。3月の総括シンポジウム開催案内の際には、総合教育相談室長が全庁的に連絡を入れてくれたりするなど当団体の活動や事業が各相談室に行きわたるようになった。当団体としてもこれまで属人的だったSSWとの連携やつながりが、組織的な連携やつながりになり始めたように感じる。第1年次は啓発チラシの配布とあわせて連携機関開拓に多くの時間を割いたが、YC支援の継続的で広域的な取り組みのためには必要な一歩であったと実感している。今年度は、当事者である子どもたちの相談窓口が設置されている児童センター（市内18カ所）への訪問と連携を厚くしてYC支援の網を広げたい。

3 本助成による事業の成果：支援対象者に対して

- ・高校3年生男性のケース（2023年当時）

母と男子生徒のふたり暮らし。母親が指定難病を患っており家事全般ができなくなっている。母は当初訪問介護サービスを利用していたが徐々に息子を頼るようになり、男子生徒の家事負担が激化し

た。高校を一カ月くらい休む時もあった。当団体の学習・支援教室や居場所に通い、スタッフの支援のもと進学を希望をあきらめることなく、指定校推薦で大学進学を決めた。母の精神的な状況によっては世帯孤立のリスクが高まることもまだ想定されるため、男子生徒への見守りと相談対応支援を継続的に行っている。

・小学4年生女児のケース（同）

家族6人暮らしのステップファミリー。父母ともに不安定就労で、祖母が働いて家計を支えている。1歳の妹がいる。祖母が体調を崩したりしたら生活が成り立たない状況であり、ヤングケアラーになる可能性が十分にある。女児は放課後児童デイに通っており、児童デイ職員と主任児童委員、当団体で定期的に情報共有をしている。女児は成長に伴い、学習や遊びも活発になってきた。児童デイ以外の放課後の居場所として当団体の居場所の利用を提案。福祉行政とも連携協力しながら当該児童と家族全体を支援している。

4 事業の推進にあたり連携した機関

◇埼玉県

埼玉県福祉部こども政策課、埼玉県福祉部こども支援課、埼玉県教育局生徒指導課

◇さいたま市

清水勇人さいたま市長、竹居秀子さいたま市教育長

（市役所関係）

さいたま市子ども政策課、子ども家庭支援課、岩槻児童センター、片柳児童センター、春野児童センター、さいたま国際協会常務理事（外国ルーツの子への支援要請）

（教育委員会・学校関係）

さいたま市教委総合教育相談室、堀崎教育相談室、北教育相談室、岸町教育相談室、美園教育相談室、岩槻教育相談室

さいたま市立大砂土東小学校、島小学校、見沼小学校、東宮下小学校、大谷小学校、蓮沼小学校、七里小学校、大砂土中学校、土呂中学校、七里中学校、県立大宮商業高校、県立大宮工業高校、県立大宮東高校、県立大宮中央高校、県立上尾高校、県立伊奈学園総合高校、さいたま市任用のスクーソーシャルワーカー（小中学校担当）、埼玉県任用のスクーソーシャルワーカー（高校担当）

（区役所関係）

見沼区長、見沼区福祉部、見沼区支援課、岩槻区福祉部、岩槻区支援課、大宮区支援課、北区支援課、西区支援課、中央区支援課、浦和区支援課、緑区支援課、桜区支援課、南区支援課

（地域の活動団体）

見沼区民生委員・児童委員協議会、民生児童委員協議会大砂東地区会、見沼区地区社会福祉協議会、大和田地区主任児童委員、青少年育成会大砂土東地区、堀崎町自治会、大和田自治会、東大宮自治会、浦和北ロータリークラブ（計57機関）

【5】【子ども第三の居場所】 あそぼっくすみぬま（コミュニティモデル）

定款の事業名：子ども・若者たちを貧困から守り、自立を促す事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額（千円）
日本財団第3の居場所事業（常設ケアモデル）	さいたま市見沼区に居住する小学生への自立支援	月曜日から金曜日までの放課後支援、及び長期休業（夏休み等）	見沼区大谷小学校区内	8名	さいたま市地域に在住する小学生（さいたま市立大谷小・東宮下小・七里小の3小学校の児童）	32,349 （日本財団からの助成事業）

当事業は、日本財団（子ども第三の居場所）の助成期間を受けて、経済的事情、母子家庭、就学援助等、様々な課題を抱えたご家庭の児童を預かり、基本的な生活習慣や学習指導、食事の提供、遊び等総合的に支援してきました。

2023年度が助成期間の最後の年度となりました。

その間、虐待、親の精神疾患、児童の発達障害等の様々な課題を関係機関と協力して支援をしてきました。

2023年度も、定型プログラムの他、体験型のプログラムを実施して、児童の『生き抜く力』に育成に心が得て運営致しました。

2024年度からさいたま市の委託事業となります。

この3年間運営した実績を踏まえて、課題を見直して、より良い施設としていきます。

（サッカー教室）

生活困窮家庭や外国にルーツを持つ、子どもたちにサッカーを通じて、体験活動を行ってきました。通常のサッカー教室とは違い、居場所として機能も持っており、安心安全で楽しい場として、サッカーの他、野外ゲーム、食事やおやつの提供もおこなってきました。

地域に根付いた活動として、問合せや見学も多くみられる様になりました。

登録人数50名、毎回20名～25名が参加致しました。



【6】さいたま市生活困窮者学習支援業務（中学生）

定款の事業名：貧困世帯等の不登校・引きこもりの子ども・若者を支援する事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額(千円)
さいたま市生活困窮者学習支援業務	さいたま市在住の生活困窮世帯の中学生・高校生に対する学習支援事業	月～金のうち各教室週2回 18時00分～20時00分	市内13か所の公共施設	各教室約12名（ボランティア含む）	さいたま市在住の生活保護受給世帯の中学生・高校生及び児童扶養手当全額受給世帯の中学生	88,772 (さいたま市委託費)

本事業はさいたま市委託事業で、2012年度から2018年度、2020年度から2022年度（3年間）に引き続き、2023年度から2025年度の3年間の委託契約をした事業である。本事業は、経済的な困窮が継承されがちな世帯の子どもに対して、社会に出る際に必要な能力（高等学校卒業以上の最終学歴及びコミュニケーション等の生きる力）を獲得させることで、「貧困の連鎖」を防止することを目的としている。

2023年度登録者数	生徒人数
生活保護世帯	99
児童扶養手当全額受給世帯	142
自立相談支援機関利用	42
合計	283

【教室数、開催回数】

2023年度は、さいたま市内8区に1教室ずつ、見沼区・岩槻区に2教室ずつと、受験生支援に特化した進学応援教室の計13教室を運営した。

開催回数：各教室95回～97回、13教室合計で1244回

【参加率】

283名の登録者のうち、1回以上教室に参加した生徒は270名、一度も参加できていない生徒は13名であった。270名の参加率を見ると、50%の生徒が6割以上教室に参加した（80%以上参加と60%以上参加の合計）

参加率	割合
80%以上の参加	28.1%
60%以上の参加	21.9%
40%以上の参加	15.9%
20%以上の参加	11.9%
20%未満の参加	22.2%

【成果】

①高校進学率

2023年度学習支援教室に登録した中学3年生77名のうち、未参加や参加できなくなり連絡がとれなくなった生徒を除いた65名の高校進学率は98%であった。内訳を見ると、全日制が81%、定時制が5%、通信制が14%と、多くの生徒が全日制高校に進学することができた。

②高校生の進路決定率

2023年度学習支援教室に登録した高校生及びそれ以上の17名のうち、未参加や参加できなくなり連絡がとれなくなった生徒を除いた16名の進路決定率は93%であった。内訳を見ると、大学進学が4名、短大・専門進学が6名、天候や編入が6名と、それぞれの進路希望を叶えた形となった。

③学力の向上

効果測定として国数英の3教科についてレベルチェックテストを作成し、期初と期末の結果を比較したところ、国語は+12.37点、数学は+10.08点、英語は+13.73点、点数が上がった。

④生活の質の向上

QOLの数値を、全国の中学生、全国の学習支援団体とさいたま市の学習支援教室に通う生徒のアンケート結果を比較したところ、「精神的健康」「自尊感情」「学校生活」すべての項目において、全国の学習支援団体より高い結果が出た。また、全国の中学生と比べても高くなった。

【7】さいたま市生活困窮者学習支援業務（小学生）

定款の事業名：貧困世帯等の不登校・引きこもりの子ども・若者を支援する事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額(千円)
さいたま市生活困窮者学習支援業務	さいたま市在住の生活困窮世帯の小学生に対する学習支援事業	月～金のうち各教室週1回 16時30分～18時30分	市内10か所の公共施設	各教室約12名（ボランティア含む）	さいたま市在住の生活保護受給世帯小学5・6年生・児童扶養手当全額受給世帯（小学5・6年生）	12,285 (さいたま市委託費)

本事業はさいたま市委託事業で、2020年度に委託契約を結び、以来2021年度2022年度2023年度ともに引き続き公募型プロポーザルに応募し、受託することができた。本事業は、経済的な困窮が継承されがちな世帯の子どもに対して、学習の楽しさを知ってもらうとともに、学習習慣を定着させることで、「貧困の連鎖」を防止することを目的とした事業である。

【教室数、開催回数】

2023年度は、さいたま市内10区すべてに1教室ずつの計5教室を運営した。各教室17回～20回、2教室通う場合は33回～40回開催した。

【参加率】

73名の登録者のうち、1回以上教室に参加した生徒は72名で98.6%であった。参加率を見ると、全体の参加率は74.1%であった。

【成果】

①学力の向上

効果測定として国語・算数の2教科についてレベルチェックテストを作成し、期初と期末の結果を比較したところ、国語+13.46点、算数については+13.11点平均点が上がった。

②生活の質の向上

QOLの数値について期初と期末を比較したところ、「精神的健康」「自尊感情」「学校生活」すべての項目において、期末のほうが高くなった。特に「自尊感情」（自分に自信がある、いろいろなことができる感じがする、自分に満足している、いいことをたくさん思いついた）の項目では5.4ポイント向上した。また、全国の小学5、6年生の平均値と比べても、すべての項目で高くなった。

登録者数	児童人数
生活保護世帯	22
児童扶養手当全額受給世帯	44
自立相談支援機関利用	7
合計	73

	参加率
浦和教室	75.3%
南教室	70.4%
大宮教室	89.9%
中央教室	87.3%
西教室	73.9%
桜教室	67.6%
北教室	70.6%
見沼教室	80.4%
岩槻教室	60.7%
緑教室	68.0%
全体	74.1%

【8】さいたま市若者自立支援ルーム（桜木・南浦和）

定款の事業名：貧困世帯等の不登校・引きこもりの子ども・若者を支援する事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額 (千円)
さいたま市若者自立支援ルーム事業委託業務	さいたま市在住の義務教育終了後から30歳代の若者を対象とした居場所づくり事業	月～木曜日 10時～17時 金曜日 13時～17時	さいたま市若者自立支援ルーム（桜木・南浦和）	約20名 （ボランティア含む）	さいたま市在住の社会的に孤立している若者	桜木 19,126 南浦和 24,216 （さいたま市委託）

1 理念・運営方針

1. 安心できる居場所を提供し、自立に向けた意欲を育てます。
2. プログラムなどを通じて、社会的な活動体験を重ねて自立のための力を育てます。
3. 一人ひとりの課題に対して、面談などによる個別支援を行います。
4. 関係機関と連携して、多くの機関と協働した自立支援を提供します。
5. 地域社会に生きづらさを抱えた若者のセーフティコミュニティを創ります。

2 自立支援ルームでの支援内容

○居場所の提供

ー安心していただけることのできる場所、気を許せるスタッフ、利用者相互の交流、社会的なコミュニケーション体験

○プログラム参加

ー数多くのプログラムに参加し、語彙、学力、体力、生活スキル、込みにケーションスキル、自己表現をすることの体験。学校生活で体験できなかったことの学び直し

○学習指導

ースタッフ、学習支援ボランティアなどによる学習支援。高校などのレポートの支援、高卒認定試験合格のための科目勉強指導、小学校での学びの積み直し指導

○継続的な個別面接

ー安定した信頼できる関係性の構築、ひとり暮らし等の節目となる面での検討・決断や支援機関との調整に対する心理的支援、本人が希望する進路の共有、情報提供、就業後の状況確認、定着支援、生活のフォロー

○関係機関との連携

ーグループホーム、就労移行支援事業所、医療機関、市福祉課、障害者自立支援センター等との電話、こころの健康センターなどなどの訪問来訪、電話、連携会議

○食事の準備提供

ーお寺おやつクラブ、ロータリークラブ、さいたまユースサポートネットへの食糧寄付を使った調理、分配、食事会など

○特別プログラム参加

ー後述に列挙する他に、演劇ワークショップ、華道、英会話、外国文化自治会との交流プログラムに参加し自己表現の体験、畑作業、他大学のスポーツ交流などに参加

○地域行事への参加

ー運動会、区民祭り、ソフトボール大会、夏祭り、ノーマライゼーションアート等のイベントに参加

○ボランティアの参加

ーさいたま市内の小中学校祭りボランティア、地域のごみ拾い、祭りの準備

○保護者との連携

ー保護者会を企画運営し家庭での様子とルームでの様子、支援について共有し自立支援の方向性を共有する

○さいたま市セーフコミュニティ会議

ー自殺予防対策委員会で、若者たちの代表として若年者の自殺に関する考え方、自らの生い立ちや変化を語る

○桜木地区青少年育成会議

ー地域の議員、自治会、小中校の学校長、地域コーディネーターなどとの会議

3 プログラム

①外出プログラム

②芸術・手芸

③運動

④ソーシャルスキル・トレーニング

⑤学び直し講座（一人暮らし講座、異文化交流）

⑥ボードゲーム交流

⑦調理実習

⑧文芸部

⑨SNSのリテラシー

⑩からだ、性の学習

⑪ルーム女子会

⑫ジェンダーの学習

⑬多様な性の学習

⑭恋愛学習

⑮演劇ワークショップ 他多数

4 利用実績

(1) 桜木ルーム

人数(人)	4年度	5年度
延べ登録人数	285	296
延べ利用者数	4,241	4,987
1日平均人数	19.4	22.7

(2) 南浦和ルーム

人数(人)	4年度	5年度
延べ登録人数	74	103
延べ利用者数	4,752	6,774
1日平均人数	21.3	30.4

【9】就労支援事業「はたチカ（はたらくチカラ）応援プログラム」

定款の事業名：高校中退、中卒、進路未定の子ども・若者を支援する事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額 (千円)
東京海上日動キャリアサービス「働く力応援基金」	15～49歳のさまざまな困難を抱えた若者に対する就労に向けた支援	月～金曜日 10時00分～ 17時00分	堀崎本部	5名	15～49歳のさまざまな困難を抱えた若者	7,806 (「働く力応援基金」助成)

1 事業概要

当事業は、第3回東京海上日動キャリアサービス「働く力応援基金」(公益財団法人パブリックリソース財団)の助成を受け、2021年度(6月以降)から3年目の継続事業(基金最終年度)。

就労に課題を抱える若者の層が幅広く、多様である現状を踏まえ、特性に応じて、はたチカワーク(難易度1)・チャレンジワーク(難易度2)・トライアルワーク(職場体験)・アントレプレナーチャレンジ(起業支援)という4段階のワーク(有償仕事体験)の場を設ける。キャリアコンサルタントによる個別担当制により、伴走支援をしながらそれぞれの進め方を利用者と共に考え、オーダーメイド型の就労支援を実践してきた。

2 支援対象

10代後半～40代前半までのさまざまな困難を抱えた若者。

過去の不登校やひきこもり経験の他、発達障害、精神疾患、メンタル不調等に悩む者が大半を占めている。障害福祉サービスの利用対象でもなく、一般就労で社会に踏み出すことも難しいグレーゾーン若者が大半を占めている。

3 事業実施状況

- ◆事業実施期間：2023年4月～2024年3月
- ◆新規登録者数：36人(前年度からの総登録者数：108人)
- ◆性別：男性73人(68%)、女性34人(31%)、不明1人(1%)
- ◆年代：10代9人(8%)、20代62人(57%)、30代30人(28%)、40代6人(6%)
- ◆居住地：さいたま市内82人(76%)、市外26人(24%)
- ◆個別相談件数：435件(前年対比70件増)
- ◆プログラム実施回数：51回(参加人数：のべ170人)
- ◆ワーク実施回数：93回(参加人数：のべ579人)

4 事業成果・トピックス

- ◆就労決定者数：17人(正社員8人、パートアルバイト9人)

①伴走型体験活動の参加者の増加。

ひきこもりの状態や、アルバイト経験のない若者等が、この機会を広く活用し、一步踏み出すことができた。その後、(当初は抵抗感があった)企業の職場見学や体験にも進むきっかけとなった。ワーク(仕事体験)参加者前年度と比較し、のべ434人増の579人となった。地域連携が進み、提供できる体験活動の場が増えたことに加え、利用者の前向きさや意欲の高まりによる成果だと言える。

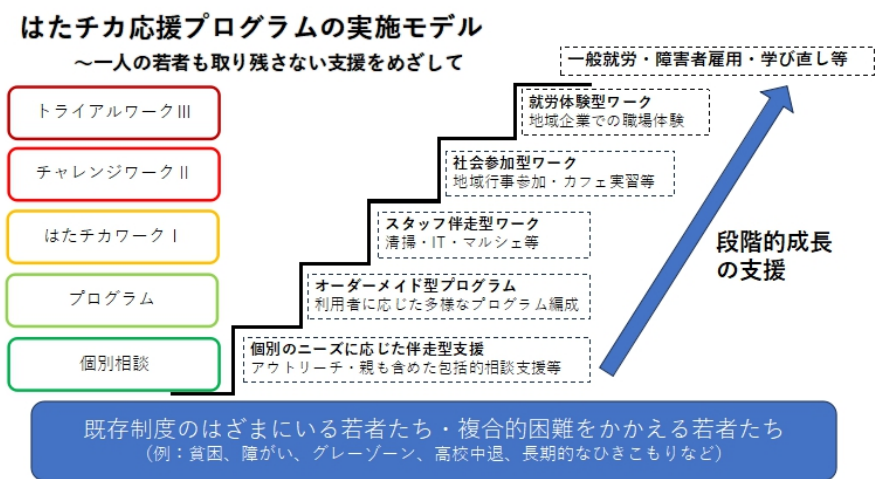
②学校(高校)連携が進んだ。

当事業に対するSSWの理解が進んだことから、前年度以上に定時制高校生を中心にSSWが若者(生徒)をつなぎ、昼夜逆転の改善や就労決定に至るケースも見られた。2校の定時制高校の校長(副校長)がほ

りさきマルシェに来場し、利用生徒の変化や団体活動への理解を深めていただくことができた。また。校内部活単位で生徒と顧問教諭が共に、はりさきマルシェに出店するなど、より学校との連携が強固となり、生徒が学校以外の地域とかかわるきっかけを作ることができた。

③若年層（10代～20代前半）の就職決定数の増加。

就労決定数の約半数を占める正社員の内訳は、大方「10代～20代前半」の若年層が多かった。主な就労決定先は、食品加工、製造、ふすま職人、小売店、人形職人、解体工、倉庫内作業、絵画教室、清掃など。相談者の大半は不安感の強い方である一方、職人系の仕事や絵画教室アシスタント等、多才な若者も多いことも特徴の一つである。



【10】上尾市子ども若者自立支援ルーム

定款の事業名：子ども・若者たちを貧困から守り、自立を促す事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額 (千円)
上尾市子ども若者自立支援ルーム事業委託業務	上尾市内で、個別支援と居場所支援の連携を通して子どもたちが学校、自立支援活動、就労などへと進む橋渡しを目的とした居場所活動	火・木曜日 10時00分～ 16時00分	上尾市文化センター（6月まで） 中荒井集会所（7月より）	10名 （ボランティア含む）	地域の中で孤立傾向にある中・高校生世代及び引きこもり傾向のある若者	5,042 （上尾市委託費）

1 事業概要

当事業は、2020年5月より上尾市から運営管理を委託され、上尾市内の子ども支援のNPO団体や市民団体、個人との協同で居場所の提供を始めた。

2022年7月からは、週1回の開催から週2回の開催に変更し、場所もそれまでの上尾市文化センター（上尾駅東口）から、旧中新井集会所（上尾駅西口）に拠点を移し活動してきた。

予約不要で気軽に立ち寄れる居場所として、移転後の参加者数は、のべ人数で30人弱/月だったが、その後、徐々に利用者が増加し、年度末の3月には、のべ78人と過去最高の利用人数となった。その背景として、新規登録者の増加に加え、短時間利用が終日利用に、週1日利用が週2回利用へと移行していたことがあげられる。

2 支援対象

- ・上尾在住の39歳までの若者。
 - ・ひきこもりから徐々に生活のリズムを整えていこうとする人
 - ・人との交流に慣れていくための居場所を求める人
 - ・発達障害や特性からコミュニケーションに課題を抱える人
 - ・アルバイトをしながら、職場でも家庭でもなく、気軽に話ができる場を求める人
- など、社会参加や就労までの準備を必要とする人等多様な若者が対象となっている。

3 事業実施状況

◆実施日数：98日

◆登録者数：36名（新規登録者数：12名）

◆性別：男性22名、女性13名

◆年代：10代4名、20代20名、30代11名、40代1名（定着支援）

◆実施プログラム・内容

今年度は、昨年度からの調理やスイーツ作りを毎月恒例プログラムとし、多くの方々に参加していただいた。調理を不得意と感じていた利用者は回を重ねるごとに、要領を得て自ら動けるようになったり、利用者の要望でメニューを決めたり、利用者間で会話をしながら作業を分担する姿が見られたりと、成長を感じられるプログラムとなった。その他以下の通り。

*アートセラピー

*パソコン教室（エクセル講座・クリスマスカード制作）

*絵画教室（色の濃淡、デッサンの基礎）

*手芸・工作（ペーパークラフト・ハロウィン飾り作り・エコクラフト・クリスマスリース作り）

- ・万華鏡作り・ジグソーパズル・ぬり絵・ジオラマ製作)
- *ゲーム (価値観ゲーム・ことばかるた・ボードゲーム他多数)
- *講座・グループ対話 (思考のクセ・お題トーク・デンマークのおはなし・今年の漢字・節分トーク・好きなものについて語ろう)
- *イベント (七夕・クリスマス・タコ焼きパーティー・お正月初詣・年度末振り返り会、ビンゴ大会)
- *調理・スイーツ作り (茶碗蒸し・炊き込みご飯・タコライス・ロールキャベツ・ピーマンの肉詰め・サーモンのムニエル・自家製バジルとトマトのサラダ・トマト煮込みハンバーグ・レアチーズケーキ・かき氷・果物の皮むき他)
- *ワークプログラム<内職> (箸箱折り・ネイルオイル箱折り・封入作業)
- *運動、屋外活動 (卓球・モルック・散歩・バドミントン)
- *家庭菜園 (バジル・ミニトマト栽培)
- *清掃活動 (月末定例)

4 事業成果・トピックス

- ◆就労決定者数：4名
 - ・正社員1名 (編集社)
 - ・アルバイト2名 (郵便局1名・飲食店1名)
- ◆その他決定者数：3名
 - ・就労継続支援B型事業所 1名
 - ・就労移行支援事業所 1名
 - ・大学進学 1名

①利用者の低年齢化

年度後半は特に10代の見学、新規登録が増加。学校生活での対人関係に悩みながら、自分らしく振舞うことができずにおり、その話に耳を傾け、丁寧な傾聴を行ってきた。既存利用者・新規登録者共に、対人交流の難しさを感じている人が多い。

②内職体験

前年度に引き続き、外部の内職業者から継続的に内職をいただき、皆積極的に参加してくれた。納期に対しても責任感を持って取り組んだ一方で、数の管理の難しさなど、仕事の厳しさを知る経験となった。

③就労への移行

これまで郵便局の短期アルバイトを経験してきた利用者が、経験と自信を身に付け、長期アルバイトに移行したり、その様子を見て別の利用者が郵便局の短期アルバイトに挑戦したりと、良い連鎖反応が起きている。また、別の利用者が、自ら興味がある職種の相談をしてくるなど、現時点で就労決定実績にはつながっていないものの「働く」ということに対する意識が芽生え始めた利用者も見受けられた。



▲ペーパークラフト(籠作り)



▲調理(タコライス作り)



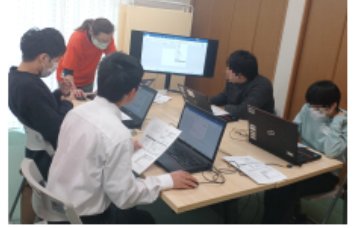
▲調理(ロールキャベツ作り)



▲家庭菜園(バジル収穫)



▲絵画教室



▲PC講座

【11】 コモンズカフェ・コモンズプレイス

定款の事業名：子ども・若者たちを貧困から守り、自立を促す事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	支出額 (千円)
コモンズカフェ・コモンズプレイス	地域住民に子ども・若者と交流し、支援に参加してもらうためのコモンズの実践の場	コモンズカフェ 平日11時～15時 土日、祝日11時～17時 コモンズプレイス 随時	見沼区堀崎町	10名	困窮世帯、外国人世帯の子ども・若者、その家族、就労に困難を抱える若者	コモンズカフェ 13,499 コモンズプレイス 214 (自主事業)

コモンズカフェは、子どもや若者、地域の方たちが安心して過ごせるコミュニティスペースです。地域社会とのつながりを深め、若者が自己表現や成長の機会を得られる場を作ることを目的としています。

- ・ファミリーコンサートやプライベートの音楽会、ワークショップ等で地域の方にご利用いただいた。

